

那珂市の人口について

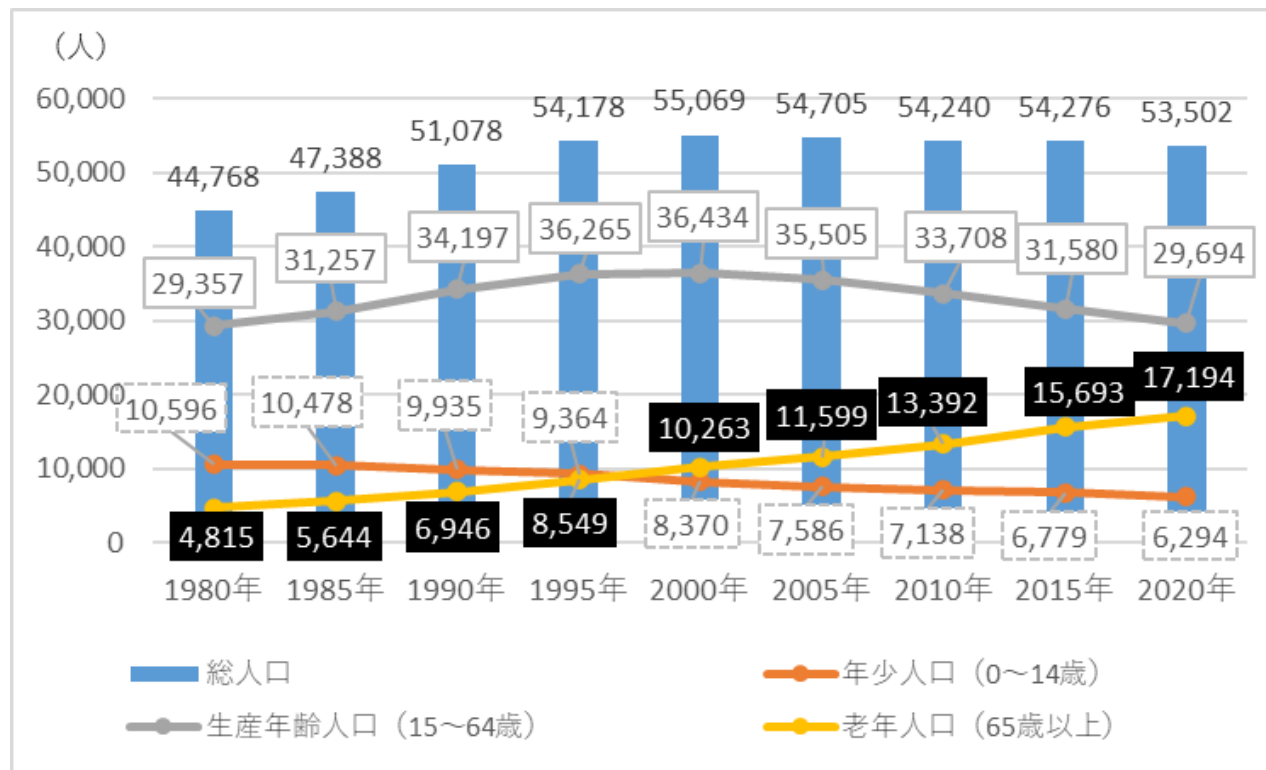
那珂市デジタル田園都市構想総合戦略より（令和7年3月策定）

那珂市 企画部政策企画課

1. 人口の推移

- 那珂市の総人口は2020 年は53,502 人と2000年比2.85%減
⇒茨城県全体の2000 年比3.97%減と比べて小さく、人口を一定程度維持
- 老年人口（65 歳以上）は年々増加し、2020 年は総人口の3 割超に

那珂市の人口の推移（1980～2020年）

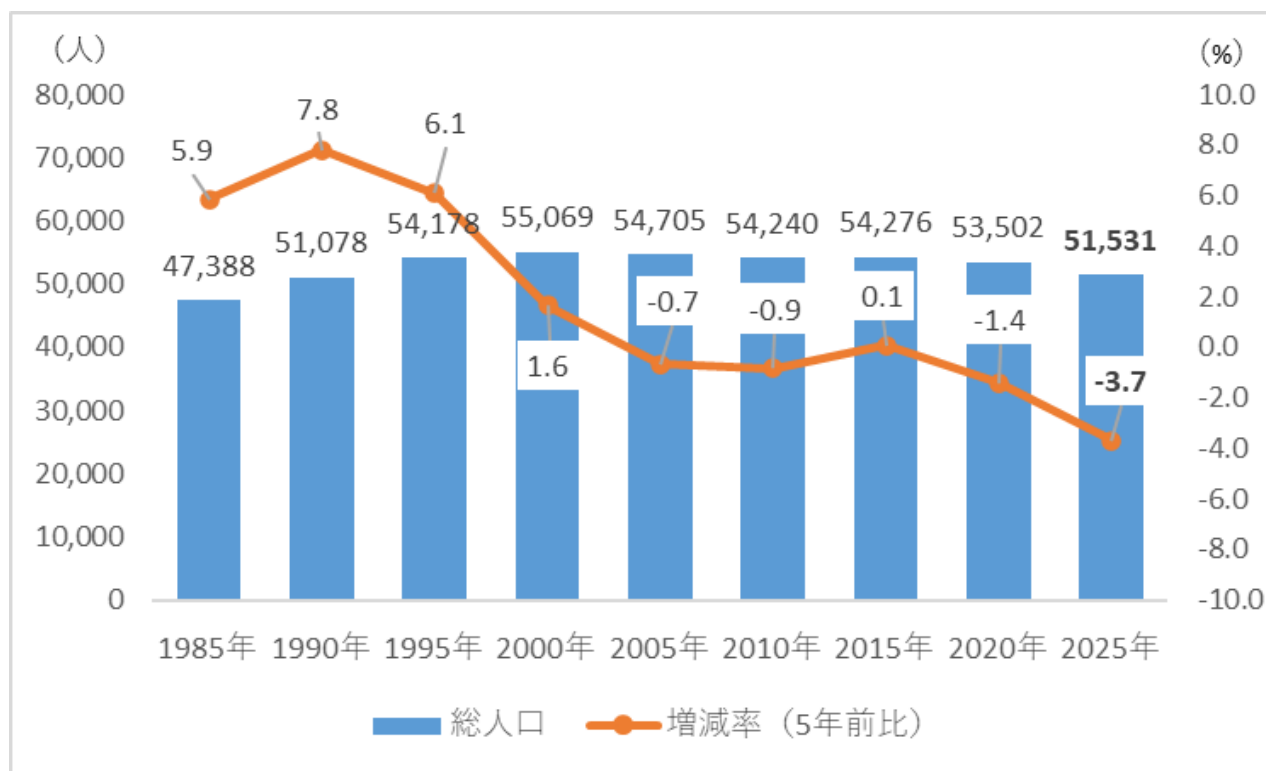


出所：総務省「国勢調査」

1. 人口の推移

- 令和8年5月29日に「令和7年国勢調査（人口速報集計）」が公表
- 2025年の人口は51,531人と2020年比3.7%減に（茨城県全体は同2.6%減）

那珂市の人口の推移（1985～2025年）



出所：総務省「国勢調査」

2. 人口ビジョン

(1) 人口ビジョンとは

- ・人口の現状と将来の展望を分析し、将来目指すべき姿や方向性を提示した中長期的な計画・ビジョン

(2) 目指すべき将来方向

- ① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を早期にかなえる
- ② 社会動態における転入超過の維持・増加を図る
- ③ 若い世代の転出を抑制する

(3) 将来展望人口の仮定

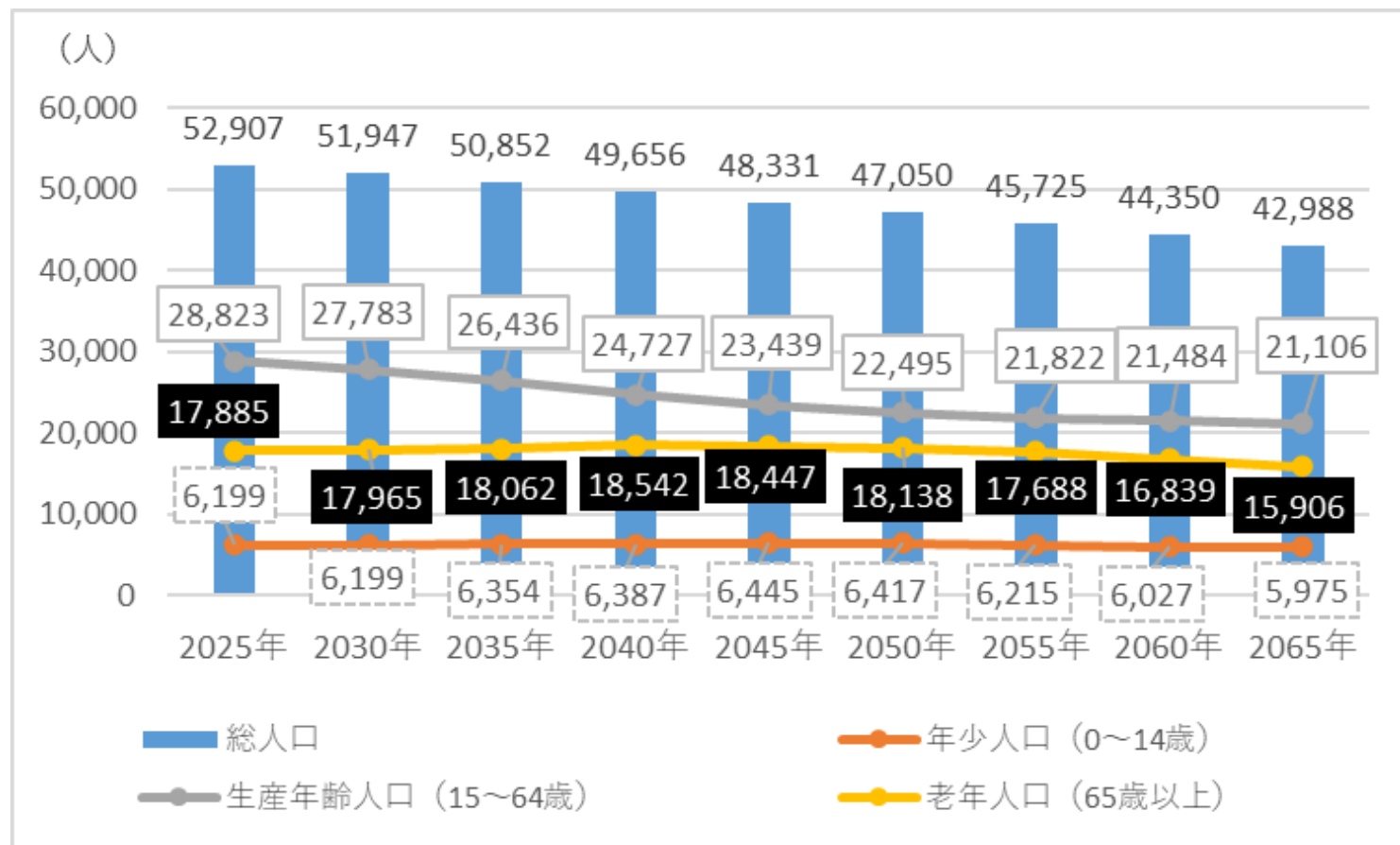
- ① 合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）の改善
 - ・ 2030年に1.80、2040年に2.07まで改善
- ② 社会移動の改善
 - ・ 10年平均（2013年～2022年）における社会移動：年間64名の転入超過
⇒ 30代以下の社会増加：年間50人程度と仮定

2. 人口ビジョン

(4) 将来展望人口

- 2040年には49,000人程度、2060年には44,000人程度を展望

那珂市の将来展望人口



出所：那珂市「那珂市デジタル田園都市構想総合戦略」

3. 人口減少が地域に与える影響等

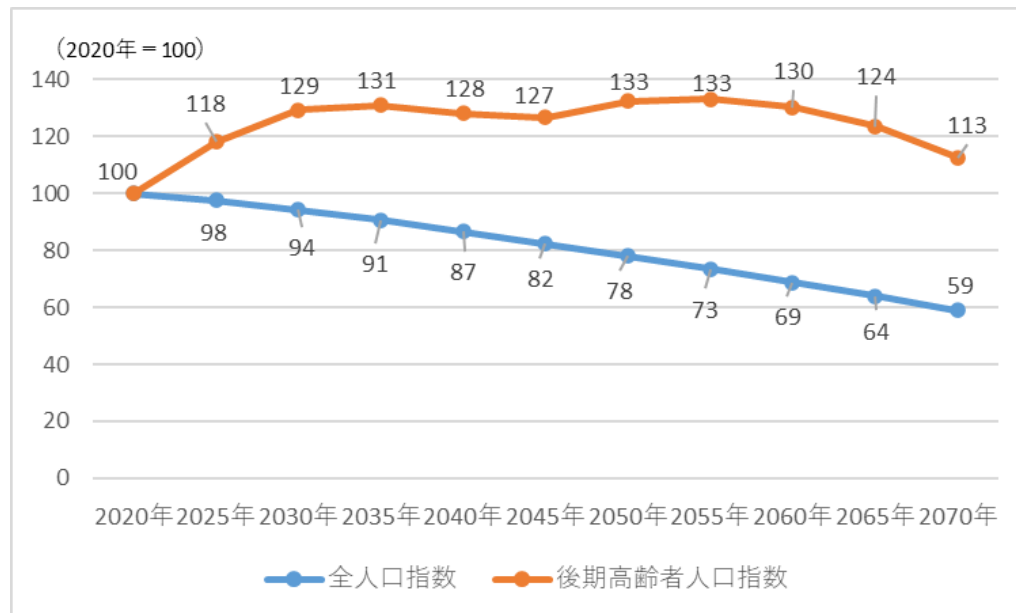
(1) 地域住民の生活への影響

① 高齢化の進展

- ・ 総人口が減少する一方、75歳以上の後期高齢者が増加する予測

- ⇒ 1) 医療機関や介護施設などへの需要増加
- 2) 個人開業医の高齢による医療施設の廃業、介護施設不足
- 3) 地域コミュニティの担い手が不足

総人口指数と後期高齢者人口指数（那珂市）（2020年 = 100）



出所：内閣府「将来人口推計のためのワークシート（2024年6月版）」

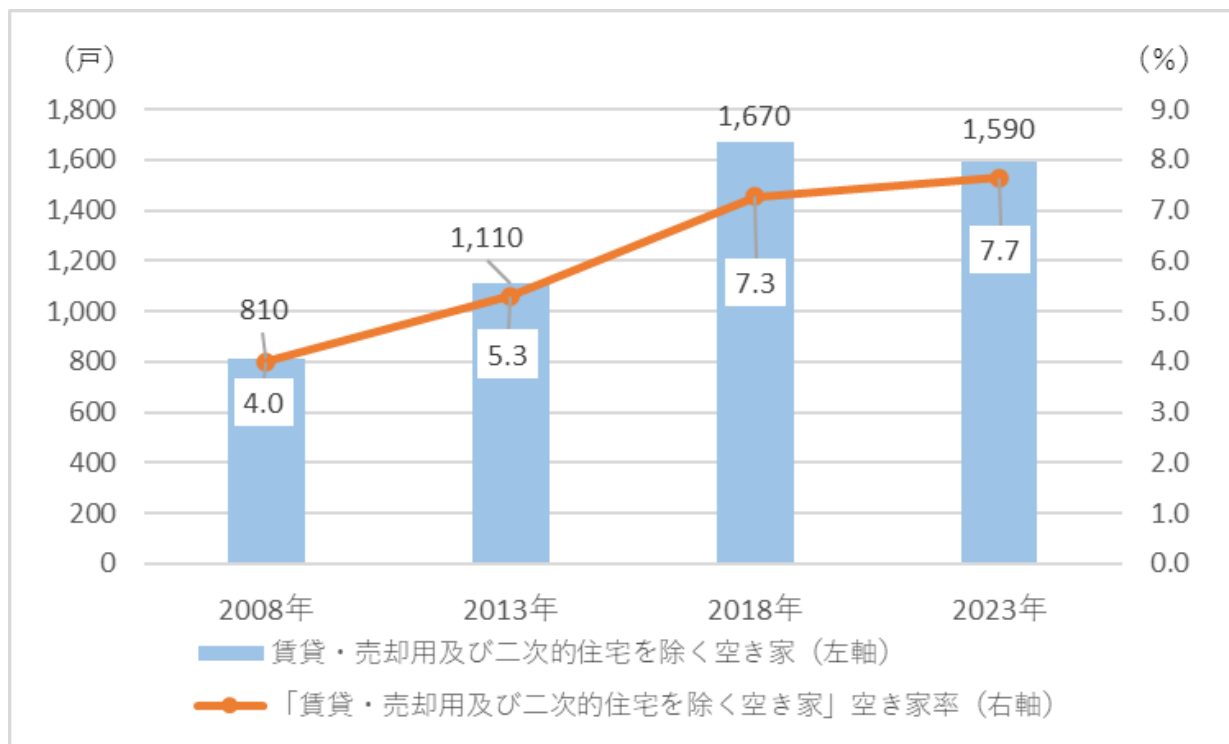
3. 人口減少が地域に与える影響等

(1) 地域住民の生活への影響

- 4) 総住宅に占める空き家（特に、入院や死亡、転出などにより長きにわたって人が住んでいない空き家）率の上昇

⇒ 管理不全となった空き家による住環境の悪化の恐れ

賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家数と空き家率（那珂市）



出所：国土交通省「住宅・土地統計調査」

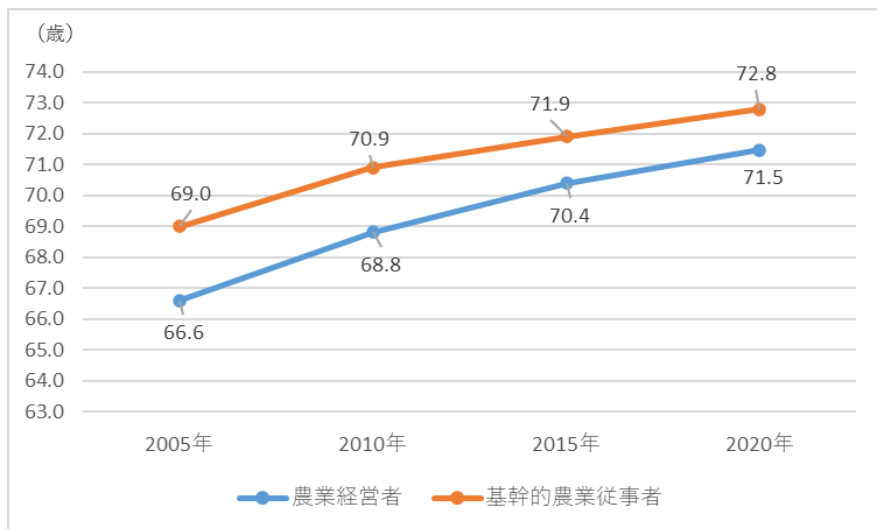
3. 人口減少が地域に与える影響等

(2) 地域経済への影響

① 農業の担い手不足による農地荒廃の進行

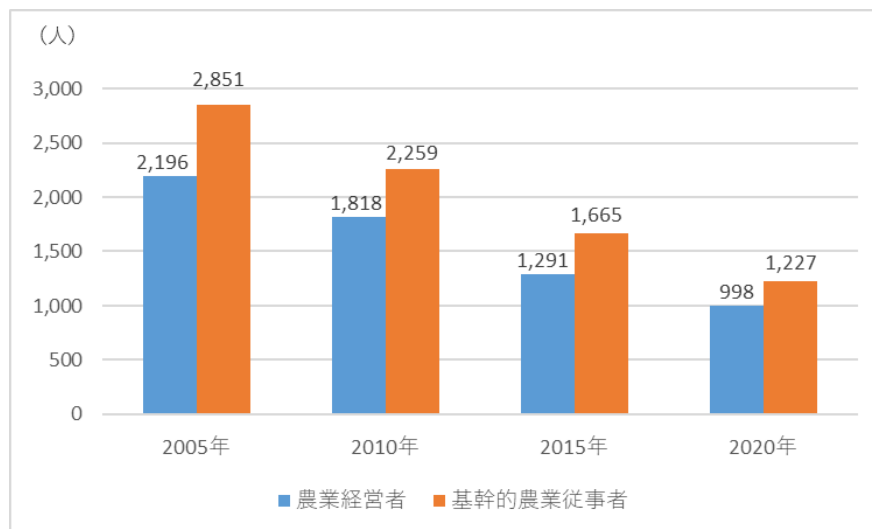
- 農業従事者の高齢化により、**担い手が不足するとともに遊休農地が増加し、農地の荒廃が進行する恐れ**

農業経営者と基幹的農業従事者の平均年齢（那珂市）



出所：地域経済分析システム「RESAS」

農業経営者数と基幹的農業従事者数（那珂市）



出所：地域経済分析システム「RESAS」

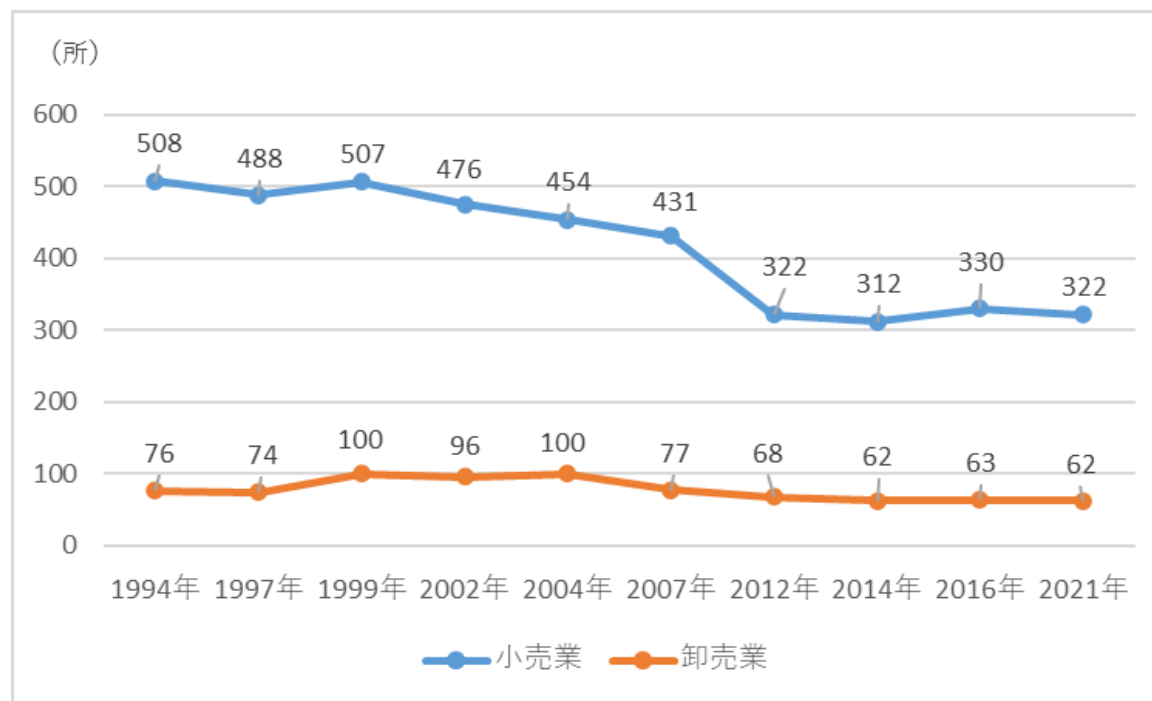
3. 人口減少が地域に与える影響等

(2) 地域経済への影響

② 経済活動の縮小

- 人口減少が進むと、需要減少によるロードサイド店の撤退などにより、雇用環境や生活環境が悪化するとともに、**空き店舗や空き事務所が増加（事業所数の減少）の恐れ**

小売業と卸売業の事業所数（那珂市）



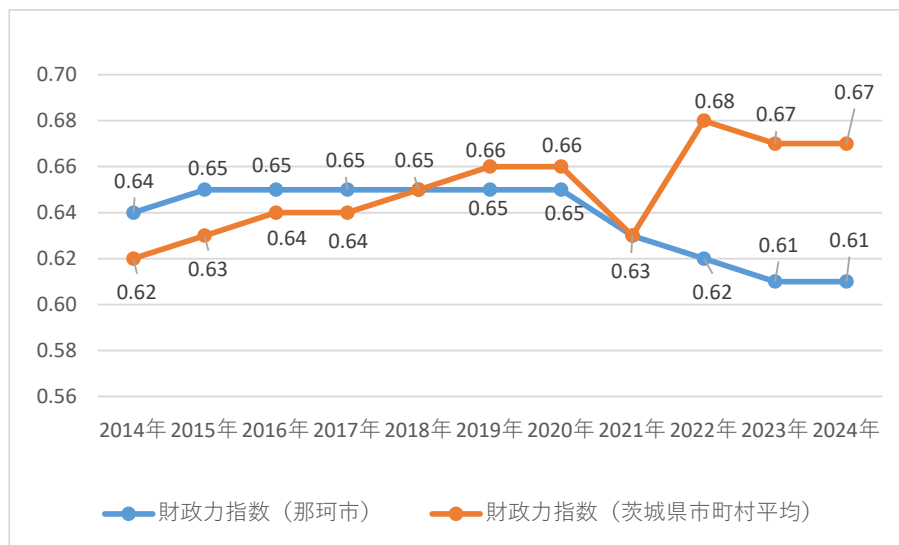
出所：地域経済分析システム「RESAS」

3. 人口減少が地域に与える影響等

(3) 行政運営への影響

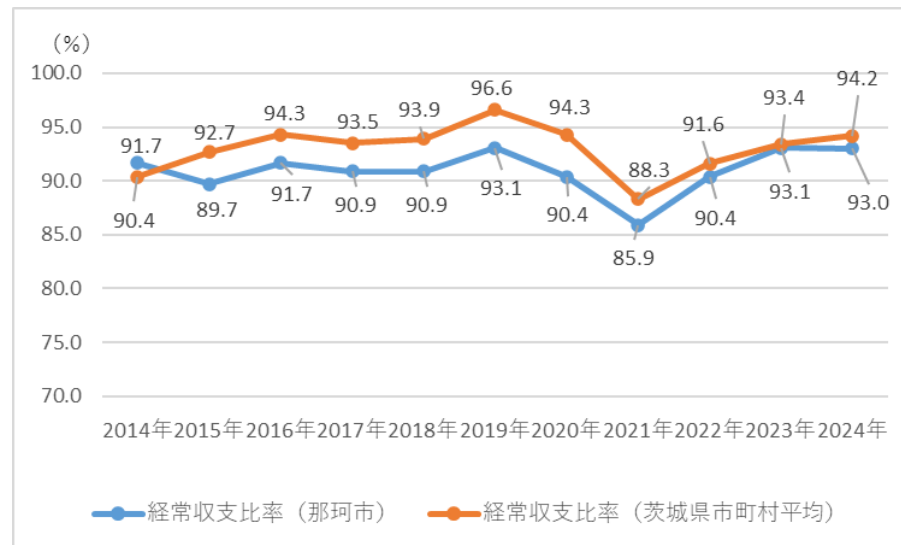
- 働き手の減少及び事業所数の減少に伴う税収の減少と、高齢化の進展による社会保障費負担の増大により、**行財政運営が困難になる懸念**
⇒**廃施設の増加による利活用問題、インフラの維持・更新問題、コミュニティ縮小に伴う行政負担の増大問題などが顕在化**

財政力指数（※1）（那珂市、茨城県内市町村平均）



出所：総務省「地方公共団体の主要財政指数一覧」

経常収支比率（※2）（那珂市、茨城県内市町村平均）



出所：総務省「地方公共団体の主要財政指数一覧」

※1）地方公共団体の財政力を示す指標で、比率が高いほど財政に余裕がある

※2）地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる